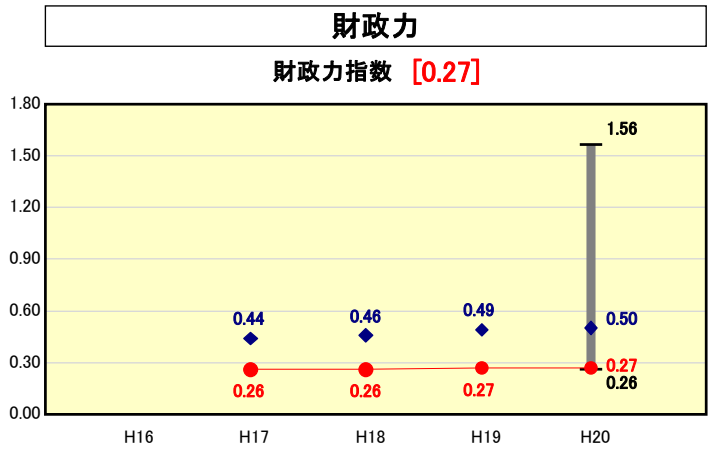


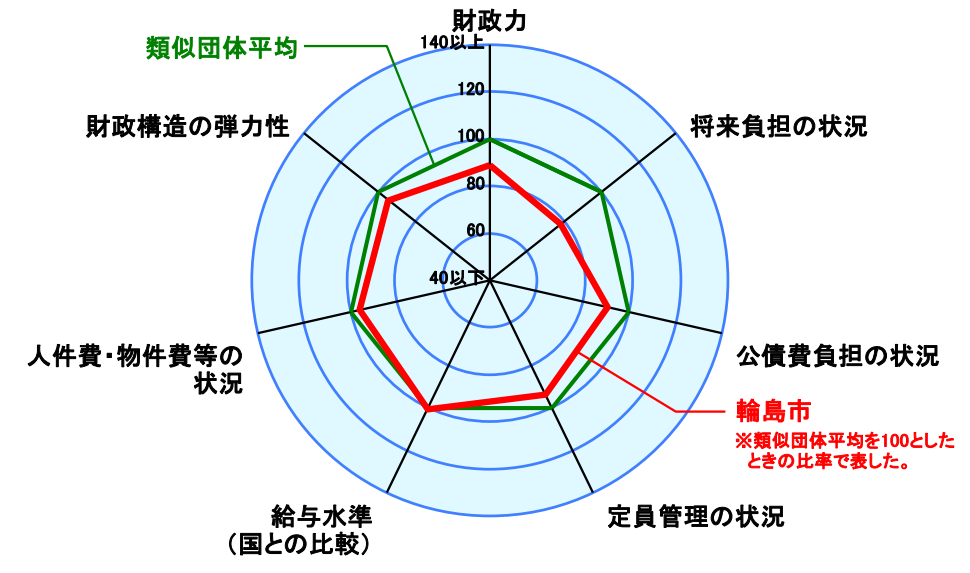
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



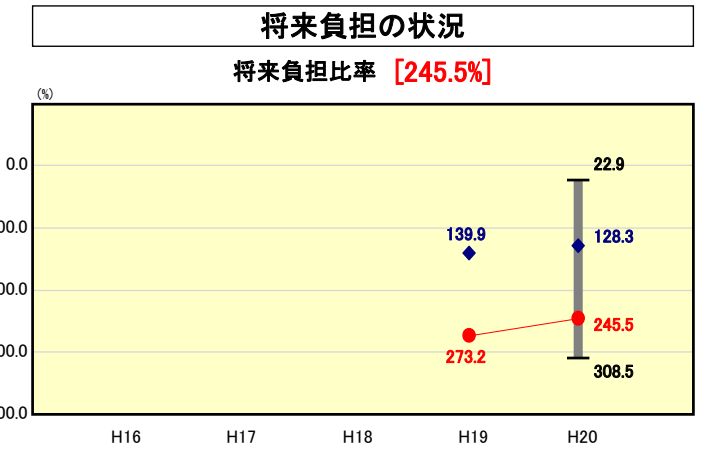
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

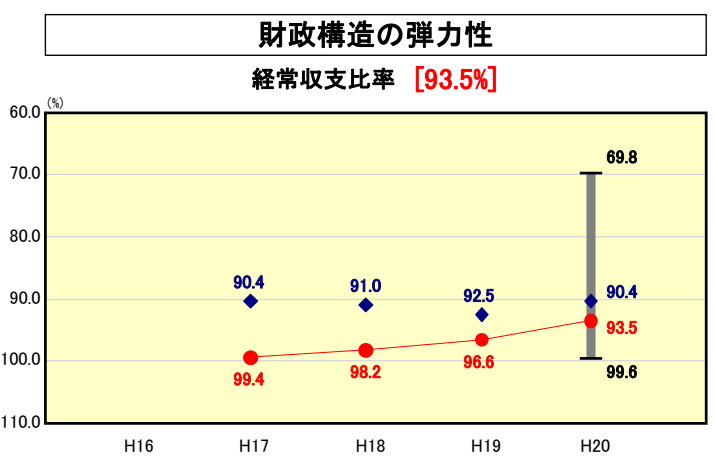
人口	32,581	人(H21.3.31現在)
面積	426.26	km ²
標準財政規模	12,325,727	千円
歳入総額	25,540,262	千円
歳出総額	24,552,532	千円
実質収支	768,069	千円



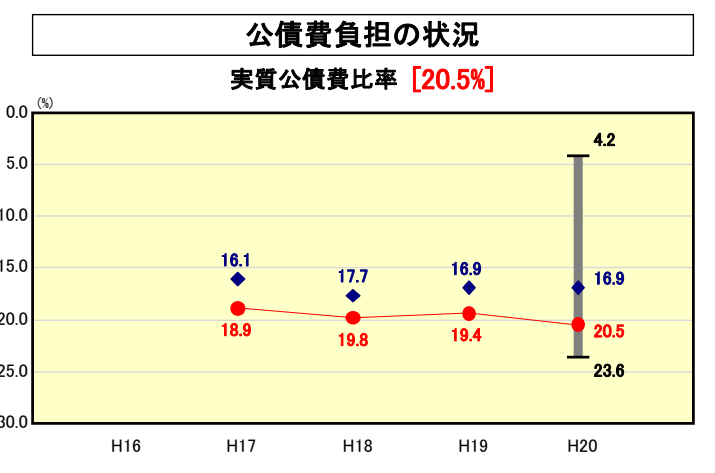
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



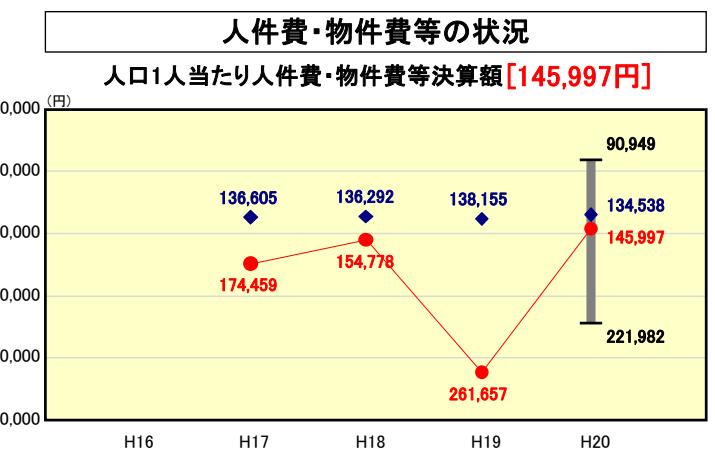
類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



類似団体内順位 61/89
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6

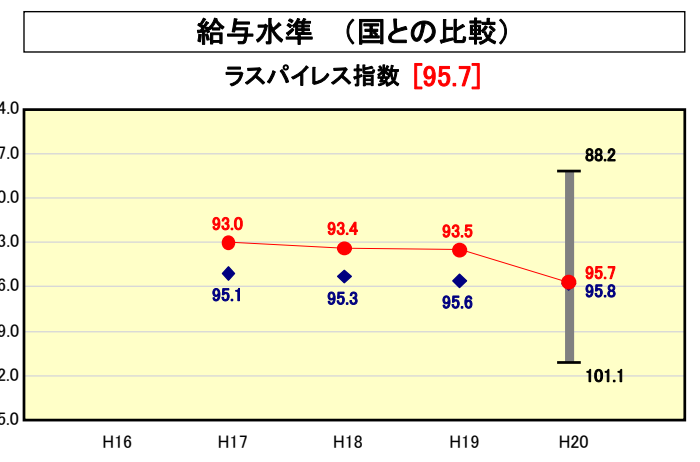


類似団体内順位 74/89
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5

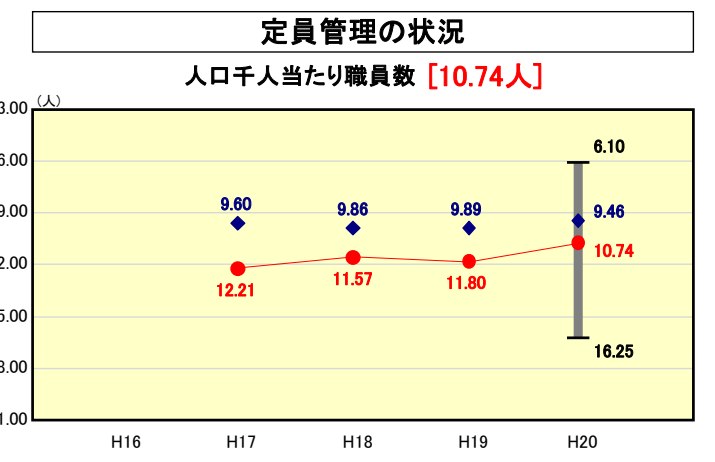


類似団体内順位 55/89
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 39/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 57/89
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20.9月末36%)に加え、市の基幹産業である観光及び漆器が長引く不況により落ち込んだこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。さらに、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、ますます厳しい状況となっている。今後は、集中改革プランに変わる新たな計画を策定するとともに、行財政改革を積極的に推し進め、財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】
人口の高齢化による扶助費及び国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種事業の実施による公債費の増加等により類似団体平均を上回っている。今後は、歳出の見直し、更なる職員数の削減、施策の重点化等により、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均をわずかに下回っているものの、前年度と比較して数値が伸びている。今後は、各種手当等の総点検など、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率及び実質公債費比率】
両比率とも類似団体平均を大きく上回っているが、平成12年度に旧輪島市が過疎指定を受け、過疎債を活用した投資的事業を集中的に実施したほか簡水の未普及地域解消事業や公共下水道事業を実施し、毎年多額の地方債を発行したことが影響している。さらには、能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことも大きく影響していると考えられる。両比率とも地方債残高が大きく起因していることから、これを減速することが今後の最も重要な取組である。平成20年度においても、普通会計で約12億8千万円の繰上償還を行ったところであるが、今後も毎年度一定の繰上償還を行うとともに、新たに地方債を発行する場合には、より交付税算入に有利なものを選択するなど、一層の比率減を図り、財政の健全化を目指す。

【人口千人当たり職員数】
団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化及び本庁・支所を含む組織の再編などを行いながら、定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、本市において公の施設の維持管理業務の多くを外部に委託しているためである。現在、公募による指定管理者制度の導入により、委託先の対象を民間企業へも広めているところであり、競争に伴うコスト削減効果を期待するとともに、今後は、保育所の民営化をはじめ民間の活力導入により更なるコスト削減に努める。